



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 宮地 茂樹  
 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,635	5.6	1,004	7.1	1,248	44.8	732	53.3
27年3月期第1四半期	11,017	15.4	937	101.0	862	△7.2	478	△49.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,355百万円 (111.6%) 27年3月期第1四半期 640百万円 (△69.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.05	9.09
27年3月期第1四半期	6.57	5.93

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	94,676	61,384	64.8
27年3月期	93,411	61,099	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 61,345百万円 27年3月期 61,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	5.9	2,200	23.2	2,200	20.4	1,400	18.6	19.25
通期	48,000	6.7	4,800	23.8	4,800	0.2	3,000	1.1	41.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	73,501,425 株	27年3月期	73,499,875 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	615,421 株	27年3月期	562,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	72,920,774 株	27年3月期1Q	72,805,969 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(28年3月期1Q 475,000株、27年3月期 493,000株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(28年3月期1Q 481,000株、27年3月期1Q 630,666株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安を背景とした企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国は堅調に推移しましたが、ギリシャの債務問題や中国の景気減速懸念など、先行きは不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年4月より3年間の「I KO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」をスタートさせ、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指し、事業拡大に努めるとともに、収益基盤強化のための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、国内外で「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、I KOブランドの市場浸透と販売拡大に注力いたしました。また、今後の需要拡大が見込まれる地域で新規拠点の開設準備を進め、大韓民国に販売子会社IKO THOMPSON KOREA CO., LTD. を、米国の販売子会社ではミネソタ州に営業所を開設し、7月1日より営業活動を開始しております。

製品開発面につきましては、シリーズ最大の高負荷容量を実現したローラタイプ直動案内機器や、大幅な定格荷重アップを実現したラック&ピニオン内蔵形クロスローラウェイのサイズバリエーションを拡充するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の一層の強化を図るべく、材料や部品等のグローバル調達を実施するとともに、生産子会社IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. では生産能力の増強・生産品目の拡充を推し進めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向け等の需要が順調に回復いたしました。海外市場においては、北米地域では、医療機器向けや精密機械向け等を中心に堅調に推移しましたが、欧州地域では、ギリシャ問題等により不安定な経済環境が続き、ユーロが前年同期に比べ円高で推移したことなどにより、売上高は伸び悩みました。アジア地域では、中国およびタイ王国の販売子会社で積極的な営業活動を展開するとともに、その他のアジア諸国においても現地代理店と連携し市場開拓に努めたことにより、売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5.6%増の11,635百万円となりました。収益面につきましては、増収・増産効果のほか、為替の円安効果等により、営業利益は1,004百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益は1,248百万円(前年同期比44.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は732百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は10,144百万円(前年同期比4.2%増)、諸機械部品は1,490百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

部門別売上高 (単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	9,734	88.4	10,144	87.2	409	4.2
諸機械部品	1,282	11.6	1,490	12.8	208	16.3
売上高合計	11,017	100.0	11,635	100.0	618	5.6

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し94,676百万円となりました。これは主に、有価証券2,399百万円、投資有価証券1,182百万円、たな卸資産626百万円等の増加と、現金及び預金3,123百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し33,291百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金556百万円、未払費用518百万円等の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し61,384百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金726百万円等の増加と、利益剰余金296百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおり推移しており、当社グループを取り巻く経済環境も想定範囲内にあることから、現時点では、平成27年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった在外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、IKO INTERNATIONAL, INC.、NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.、IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.については決算日を3月31日に変更し、艾克欧東晟商貿(上海)有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、当該在外連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヵ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画がスタートし、ベトナムでの追加的な製造設備投資を中心としたグローバル生産の推進を計画しております。

今後さらに海外における生産および販売が拡大し、グローバルな事業展開が加速する中で、日本とベトナムにおいてバランスのとれた生産体制を構築し、需要の変動を相互に補完することにより、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に使用することが見込まれます。また、現在準備を進めている基幹システムの刷新も販売予測の精度向上・製販連携の緊密化を通じて、国内の生産設備の安定的な稼働に寄与することが見込まれます。これらを契機として、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について見直しを実施いたしました。

この結果、当社の生産設備は今後、より安定的に稼働することが見込まれ、当第1四半期連結会計期間より連結グループの会計方針を統一し、当社においても定額法を採用することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は124百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が53百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,871	15,748
受取手形及び売掛金	10,839	11,213
有価証券	-	2,399
商品及び製品	13,111	13,410
仕掛品	9,327	9,650
原材料及び貯蔵品	5,413	5,416
その他	4,503	3,773
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	62,052	61,586
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	8,850	9,189
その他(純額)	9,447	9,334
有形固定資産合計	18,297	18,524
無形固定資産		
投資その他の資産	1,320	1,523
投資有価証券	9,995	11,177
その他	1,803	1,923
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	11,740	13,041
固定資産合計	31,358	33,089
資産合計	93,411	94,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,368	7,924
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,999
1年内返済予定の長期借入金	3,732	4,207
未払法人税等	930	585
役員賞与引当金	80	21
その他	3,786	4,843
流動負債合計	15,898	22,582
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	4,915	3,969
退職給付に係る負債	333	269
その他	1,164	1,470
固定負債合計	16,412	10,709
負債合計	32,311	33,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,532	9,533
資本剰余金	12,886	12,887
利益剰余金	33,966	33,670
自己株式	△260	△302
株主資本合計	56,125	55,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	4,360
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,189	1,095
退職給付に係る調整累計額	113	101
その他の包括利益累計額合計	4,937	5,558
非支配株主持分	37	39
純資産合計	61,099	61,384
負債純資産合計	93,411	94,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,017	11,635
売上原価	7,610	7,818
売上総利益	3,406	3,816
販売費及び一般管理費	2,468	2,811
営業利益	937	1,004
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	66	85
為替差益	-	187
その他	49	31
営業外収益合計	126	309
営業外費用		
支払利息	33	32
売上割引	26	26
為替差損	133	-
その他	8	7
営業外費用合計	201	66
経常利益	862	1,248
税金等調整前四半期純利益	862	1,248
法人税等	376	513
四半期純利益	485	735
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	732

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	485	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	726
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△284	△94
退職給付に係る調整額	△15	△11
その他の包括利益合計	154	620
四半期包括利益	640	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633	1,354
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。